

# 一般質問発言通告書

発言順位	6番
------	----

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和 4年 11月 22日

三島市議会議長 川原 章寛 様

三島市議会議員 15番 岡田 美喜子

質問事項1	子どもを産み育てやすい環境の整備～孤立防止について～
具体的内容	
<p>現在の日本は、少子化や核家族化、地域社会の変化など、子育て環境が大きく変化しています。そのような中、家庭や地域における子育て機能の低下に加え、新型コロナウイルス感染症の流行で、妊娠・出産・育児をしている家庭は、孤独感や不安感を増大させています。</p> <p>厚生労働省によると、2021年4月時点で保育所に通う0歳～2歳児は約40%であり、0歳～2歳児の6割が保育所に通っていません。幼保無償化によって3歳児～5歳児の保育料負担は軽減しましたが、0歳～2歳児の非課税世帯を除き多くの家庭が無償化とはならず、家庭で保育されているものと思われます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で収入は減り、家事の負担は増え、外部との交流も減り、0歳～2歳児を育てる保護者の孤立防止が課題であり、支援が必要となっています。</p>	
1 0歳～2歳児の状況把握について	
2 コロナ前後の相談状況の変化について	
3 地域子育て支援拠点事業の利用状況について	
4 孤立防止への相談体制の充実について、乳幼児家庭全戸訪問事業の拡充ができないか。	
5 子育て世帯の外出支援の充実について	
質問事項2	外国ルーツの子どもたちの就学支援の充実について
具体的内容	
<p>平成30年12月に出入国管理及び難民認定法の改正により、さらなる在留外国人の増加が予想されます。文部科学省は、令和元年に続き令和3年度に「外国人の子供の就学状況等調査」を行い、その結果が令和4年3月に公表されました。調査によると、不就学の可能性があると考えられる外国人の子どもの数は1万46人でした。</p> <p>国は、外国人の子どもたちが将来にわたって日本に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であるとして、外国人の子どもに対する就学機会の提供を推進しています。</p> <p>「外国人の子供の就学状況等調査」について、三島市の回答も公表されていることから、その内容と外国人の子どもたちの就学促進の取り組みについて伺います。</p>	
1 外国ルーツの子どもたちの就学状況の把握について	
2 外国人が住民登録にかかる手続きの際の就学案内について	
3 県教委の「トータルサポート」と「日本語指導が必要な子」への「特別の教育課程」の編成に対する基準について	
4 学齢を経過した外国人への配慮について	
5 高等学校等への進学促進の取り組みについて	
6 外国人児童生徒支援員の配置について	
7 外国人が交流できる居場所づくりについて	